

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月27日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社アイレップ
【英訳名】	IREP Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 紺野 俊介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	(03) 3596-8700 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO管理本部長 永井 敦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	(03) 3596-8700 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO管理本部長 永井 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年5月13日に提出いたしました第19期第2四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

注記事項

（重要な後発事象）

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第4【経理の状況】

1【四半期連結財務諸表】

【注記事項】

（重要な後発事象）

（訂正前）

（前略）

2. 本株式移転の要旨

③株式移転比率

（中略）

（注2）共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数（予定）

普通株式：71,367,480株

上記はDACの発行済株式総数 53,442,300株（平成28年3月31日時点）および当社の発行済株式総数 27,780,000株（平成28年3月31日時点）に基づいて記載しております。但し、当社およびDACは、それぞれ、本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、当社が平成28年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式 316,047株、DACが平成28年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式 4,869,900株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。（後略）

（訂正後）

（前略）

2. 本株式移転の要旨

③株式移転比率

（中略）

（注2）共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数（予定）

普通株式：71,372,480株

上記はDACの発行済株式総数 53,442,300株（平成28年3月31日時点）および当社の発行済株式総数 27,780,000株（平成28年3月31日時点）に基づいて記載しております。但し、当社およびDACは、それぞれ、本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、当社が平成28年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式 316,047株、DACが平成28年3月31日時点で保有する自己株式である普通株式 4,864,900株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。（後略）

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月27日
【会社名】	株式会社アイレップ
【英訳名】	IREP Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 紺野 俊介
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役CFO管理本部長 永井 敦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長CEO紺野俊介及び取締役CFO管理本部長永井敦は、当社の第19期第2四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）の四半期報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。